

【様式2】

配置技術者変更届出書

平成 年 月 日

(各発注機関の長) 様

許可番号 大臣・知事許可( )第 号  
住 所  
商号及び名称  
代表者氏名

工事名 工事地係  
工期 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

上記工事の契約にあたって、当方(社)の技術者を下記のとおり配置しましたが、下記の都合により技術者の変更を希望するので届出を行います。なお、この届出書に記載した内容は事実と相違ないことを誓約します。

記

	配置技術者の種類	技術者氏名	監理技術者資格者証番号または有資格名	経營業務管理責任者・営業所専任技術者等との兼任の有無
		生年月日		
変更前	<input type="checkbox"/> 主任			<input type="checkbox"/> 経營業務管理責任者 <input type="checkbox"/> 営業所専任技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人
	<input type="checkbox"/> 監理	年 月 日生		
変更後	<input type="checkbox"/> 主任			<input type="checkbox"/> 経營業務管理責任者 <input type="checkbox"/> 営業所専任技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人
	<input type="checkbox"/> 監理	年 月 日生		
変更する理由				

- (注) 1 この届出書は、工事1件ごとに作成し、記載する技術者は、建設業法第26条において定める主任技術者または監理技術者である。  
2 届出の必要な技術者は、工事現場ごとに1人とする。  
3 配置技術者の種類欄には、建設業法に定めるところによりこの工事に配置しなければならない技術者の種類を選択し、□内をチェックすること。  
4 監理技術者資格者証番号または有資格名欄には、記載の技術者が監理技術者資格者証を有する場合はその番号を、有していない場合は当該工事にかかる資格名を記載すること。特に後者の場合、所属が確認できる書類(社員証や社会保険関係書類等)および資格の有無が確認できる書類(合格証等)の写しを提出すること。  
また、建設業法第7条第2号イ、ロに該当するものについては「実務経験者」と、同法第7条第2号ハまたは第15条第2号ハに該当するものについては「大臣認定者」と記載すること。  
5 経營業務管理責任者・営業所専任技術者等との兼任の有無の欄には、当該配置技術者の状況について、該当する□内をチェックすること。  
6 この届出書は、技術者の変更を行う日の3日前(県の休日を除く)までに当該工事発注機関に提出すること。